



認定特定非営利活動法人 日本セルフセンター

2022年度 事業報告書



Contents

ご挨拶	2	障害福祉サービス事業所等	5
日本セルフセンターとは	3	2022年の振り返り	6
歴史と社会情勢	4	2022年度決算概要	9

SELP（セルフ）とは、働く意欲がありながら障がいなどの理由により一般の事業所に就職することが難しい人々のための「就労の場」。

このロゴマークには、ハンデに負けず、社会的自立を目指す決意が込められています。

Support of **E**mployment, **L**iving and **P**articipation.

このステートメントは、「就労、社会生活、及び社会参加の支援」という、社会就労センターの役割を意味しています。

日本セルフセンターは、障がい者の「働く・くらす」をサポートしています。



社会福祉法人 敬和会 障害者就労支援センター みらい

SELP訪問ルポ(ダイジェスト版)	10	お仕事のご発注	16
参加事業所等の声	14	商品のご購入/自動販売機設置のお願い/	17
お客様の声/パートナーの声	15	ご寄付のお願い	



会長 高江 智和理

ご挨拶

日本セルフセンターは障がい者就労支援事業所等の経済活動、事業振興と、そこで働く障がい者の所得保障をすすめていくことを目的に2000年に設立されたNPO法人です。

設立以来、障がいがありながらも働く意欲をもつ方やすでに働いている方々の「真の社会的・経済的な自立推進」のため、就労支援事業所等の皆さまと「共同事業・ネットワーク」を組み、共同事業、共同受注、販売などさまざまな取り組みをすすめています。

2013年の「障害者優先調達推進法」の施行に伴い、中央官庁など官公需への対応も日本セルフセンターの重要な役割となっています。

今では全国約500会員のネットワークを生かした事業所間連携による共同受注等によって「大量生産・短納期」といったニーズにもフレキシブルに対応する体制を整えています。また、地域性豊かな事業所オリジナルの製品やサービスもご用意しております。

2020年から国内に広がった新型コロナウイルスの影響により、障がい者就労支援事業所等の事業活動は依然として厳しい状況が続いています。働く障がい者の経済的自立を支えるためにも、ぜひ皆さまの仕事のパートナーとして日本セルフセンターをご活用ください。全国ネットワークを活かした共同事業の推進に取り組み、障がい者就労支援事業所に働く障がい者の所得の向上を目指します。



日本セルフセンターとは

日本セルフセンターは、会員を中心とした障がい者就労支援事業所等を対象に、商品の販売や研修会の実施を通じて工賃の向上を目指し、障がい者の就労と社会生活および社会参加の支援を行う事業振興センターです。

団体概要

認定特定非営利活動法人 日本セルフセンター

設立: 2000年11月29日 認定特定非営利活動法人の認定更新: 2022年3月17日

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-13-1 大橋御苑駅ビル別館2階

TEL: 03-3355-8877 FAX: 03-3355-7666

Email: center@selpjapan.net URL: <https://selpjapan.net>



役員名簿 (2023年3月現在)

【理事】

	所属/都道府県		
高江 智和理(会長)	社会福祉法人北海道光生舎/北海道	西岡 俊雄	守山作業所/愛知県
寺口 能弘(副会長)	のんびり青山/新潟県	倉田 裕	サンフラワーガーデン/三重県
小池 邦子(副会長)	社会福祉法人花工房福祉会/長野県	藤野 信敏	友愛ハウス/滋賀県
益原 忠郁(副会長)	ハイツふなき/山口県	藤田 公智	ワークセンターHalle!/京都府
日下 貴博	社会福祉法人旭川春光会/北海道	平尾 幸子	きくのか福祉会/大阪府
松田 賢雄	石上の園/岩手県	三代 栄史	太陽作業所/和歌山県
黒沼 祐蔵	山形県リハビリセンター/山形県	寺本 賢司	邑智園/島根県
小林 香	わーくる矢吹/福島県	三橋 一巳	社会就労センターかもな/徳島県
檜山 太一	社会福祉法人茨城補成会/茨城県	松本 保孝	ワークセンターゆきぞの/熊本県
黒川 亨	武子希望の家/栃木県	花宮 良治	ソレイユ/大分県
竹村 絵里	社会福祉法人あげお福祉会/埼玉県	齊藤 武志	喜望/宮崎県
鈴木 暢	ハートピア湘南/神奈川県	松久保 和俊	知覧育成園/鹿児島県
澤田 和秀	社会福祉法人秀愛会/富山県	小林 克彦(常務理事)	日本セルフセンター/東京都
田辺 義明	びーぶるファン/福井県		

【監事】 北山 文子 ワークセンターれすと/東京都 野々下 哲也 港ワークキャンパス/愛知県

【顧問】 星野 泰啓 社会福祉法人よるべ会/神奈川県 川俣 宗則 しらゆり荘/茨城県

【職員】 事務局員6名



日本セルフセンターのあゆみ



(前身団体) 1982年
中央授産事業振興センター設立

1995年4月25日
中央セルフセンターへ名称変更

2000年11月29日
特定非営利活動法人 日本セルフセンター 法人設立

2010年8月31日～9月2日
第1回日本セルフセンター研究大会開催

2010年11月
日本セルフセンター創立10周年

2011年
東日本大震災 障害者施設に対する支援活動開始



事業所商品の販売



第10回 日本セルフセンター研究大会

2017年3月
認定NPO法人 認定

2020年11月
日本セルフセンター
創立20周年

1980 1990 2000

2006年4月1日
障害者自立支援法施行

2011年3月11日
東日本大震災発生



2013年4月1日
障害者総合支援法施行
障害者優先調達推進法施行



2020年
新型コロナウイルス感染症
緊急事態宣言発出

2010

2020



障がいがありながらも働く意欲をもつ方やすでに働いている方々の 「真の社会的・経済的な自立促進」を目指して

日本セルフセンターが支援しているのは、
働く意欲がありながら障がい等の理由により
一般企業等での就労に困難を抱えている方々
が利用している事業所です。



全国の障害福祉サービス事業所等

就労継続支援A型事業所	福祉的サポートを受けながら「労働者として働く」ためのサービス 一般企業等での就労に困難を抱える障害のある方に対して、雇用契約に基づく就労の機会の提供、知識および能力の向上のための訓練等を行う。				
就労継続支援B型事業所	福祉的サポートを受けながら「就労する」ためのサービス 一般企業等での就労に困難を抱える就労経験のある障害のある方に対し、生産活動等の機会の提供、知識および能力の向上のための訓練等を行う。 2021年度 就労継続支援 B 型事業所 平均工賃 <table border="1"> <thead> <tr> <th>月 額</th><th>時 間 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,507円</td><td>233円</td></tr> </tbody> </table> 詳しくは、厚生労働省ホームページ 「障害者の就労支援対策の状況」をご覧ください	月 額	時 間 額	16,507円	233円
月 額	時 間 額				
16,507円	233円				
就労移行支援事業所	一般就労に向けた支援を行うサービス 一般企業等での就労を希望する障害のある方に対して、生産活動や職場体験等の機会の提供を通じた就労に必要な知識や能力の向上のための訓練、就労に関する相談や支援を行う。				
就労定着支援事業所	一般就労を安定して継続するための支援を行うサービス 一般企業等での就労に移行した障害のある方に対して、就労に伴い生じる生活面の課題等に対応するための支援を行う。				
生活介護(生産活動あり)	日常生活上の必要な支援・生産活動等の提供を行うサービス 常に介護を必要とする方に対して、主に昼間において、入浴・排せつ・食事等の介護、生活等に関する相談・助言その他の必要な日常生活上の支援、創作的活動・生産活動の機会の提供のほか、身体機能や生活能力の向上のための援助を行う。				
生活保護授産施設 社会事業授産施設	さまざまな理由で就労が限られた多様な方への支援を行うサービス 生活保護授産施設は生活保護法、社会事業授産施設は社会福祉法に規定される授産施設。両施設ともに、障害の有無に関係無く、生活保護受給や失業、低所得等の理由により、就労機会が限られている多様な方に対して、就労の機会の提供、技能の修得や能力向上のための訓練等を行い、自立を支援する。				

2022年度の振り返り



障害者就労支援事業所等においては、新型コロナウイルスだけではなく、物価高騰等による経済状況の影響を被った1年でした。

日本セルフセンターの活動においては、民間企業からの需要は十分に回復しないものの、ホームページによる広報活動、ダイレクトメール(DM)による商品パンフレットの送付展開、百貨店の催事販売会への出展等でSELP商品やロゴマークの認知拡大を図り、新規顧客の獲得につなげることができました。加えて「障害者優先調達推進法」の受託案件で前年度並みの売上金額を達成した結果、商品・サービス販売事業の全体の売上は前年度増とすることができました。

セミナー、作業種別部会活動等についてはオンライン会議システムで行い、会員事業所をはじめとする障害者就労支援事業所等の生産能力に関するポテンシャルアップと事業所間のネットワークの強化を図りました。

2022年度実施事業一覧

実 施 事 業	内 容
障害者の製作品の普及・啓発事業	① 商品・サービス販売事業 ② 商品・サービスPR事業 ③ 商品・サービス品質向上事業
都道府県セルフセンター等の支援とネットワーク化	① 共同事業(SELP自動販売機設置事業)
事業の振興等に係る人材養成研修事業	① 障害者就労支援事業所における情報発信力の強化事業 ② テーマ別オンライン研修会
生産活動等施設の製品や治工具の開発事業	障害者就労支援事業所における農産事業の生産力向上事業
障害者及び生産活動等施設に関連する各種機器等の斡旋及び貸出し事業	① ウェス原材料(共同仕入)
国内外の生産活動等施設の製品に関わる情報収集や市場調査事業	① 商品データベースの構築
組織強化	① 会議等の開催 ② 支援者拡大
情報提供	① メールによる情報提供 ② ホームページによる情報提供 ③ アップデートSELPの開催 ④ 事業報告書の作成
委託事業	① 東京都共同受注窓口(TOSTEP)に関する運営委託(東京都) ② 障害者就労支援事業所支援業務委託(福島県授産事業振興会)
関係団体との連携	① (社福)全国社会福祉協議会 全国社会就労センター協議会 ② ワーカビリティ・ジャパン(WJ) ③ 関東社会就労センター協議会 ④ 九州社会就労センター協議会 ⑤ (NPO)日本障害者協議会(JD) ⑥ きょうされん ⑦ (社福)プロップ・ステーション

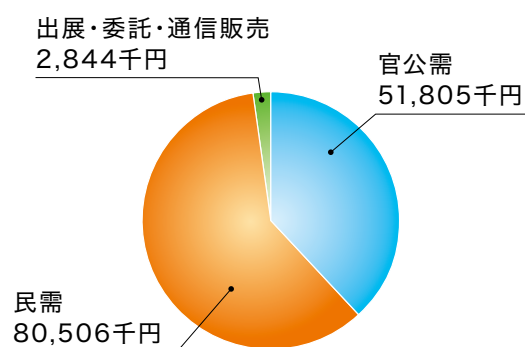


お仕事

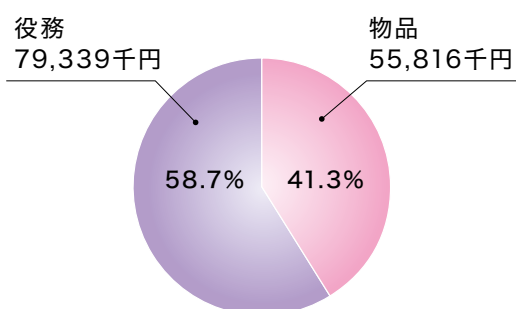
1 障害者の製作品の普及・啓発事業

① 商品・サービス販売事業

全体売上: 135,155千円



役務: 物品



官公庁からの需要

記念品、文具等の物品が中心

新規需要開拓のため「障害者優先調達推進法」のセールスツールを作成し、中央官公庁を中心にDM展開を図り、前年度並みの実績を上げることができた。内容としては、記念品、文具等の物品が7割近くを占めている。

売上: 241件 51,805千円(前年度比312千円減)

取扱事業所数: 全国のべ199事業所

民間企業からの需要

封入作業、組立作業等の役務が中心

対面による営業活動に制限があったが、セールスツールの刷新やホームページを活用することで新規顧客へのアプローチに成功し、新たな展開を図ることができた。軽作業を中心とするサービス需要が物品需要を上回っている。

売上: 310件 80,506千円(前年度比32,835千円増)

取扱事業所数: 全国のべ674事業所

出展・委託・通信販売

知育玩具、縫製雑貨が中心

事業所の自主製品を中心に福祉の店や通信販売企業等に卸した他、百貨店等での出店販売を行った。

売上: 93件 2,844千円(前年度比1,030千円増)

取扱事業所数: 全国のべ96事業所

商品・サービス販売事業の傾向

軽作業を中心とした役務の需要が伸びている。

役務の内訳としては、民間企業における金融業のDM印刷・発送作業、物流業の施設外就労による仕分作業等、官公庁は、印刷、梱包・発送、除草作業が中心。

物品の内訳は、官公庁や団体からの木工や漆器等の記念品や文具等をはじめ、企業インナーキャンペーンにおける菓子や販売会における各種食品の販売となる。

共同事業

2 都道府県セルフセンター等の支援とネットワーク化

① 共同事業

SELP自動販売機設置事業

【設置台数】 1,535台 ※2022年度末

【手数料収入】 日本セルフセンター

13,998千円

(前年度比263千円減)

SELP自販機



セミナー

3 事業の振興等に係る人材養成研修事業

① 障害者就労支援事業所における情報発信力の強化事業[助成事業]

PR方法に悩む事業所を対象に「ツールの紹介」「魅力のを見つけ方」等、効果的な発信力を身につけるためのオンライン研修を行いました。最終回には参加者が作った動画を確認しながら、どうしたら魅力的な動画になるのか、基本を学びました。



② テーマ別オンライン研修会

各種事業所活動において必要となる知識や技術を学ぶ研修をオンラインで開催しました。

- 「障害者就労支援事業所初任者研修」
- 「食品コンプライアンスセミナー」
- 「工賃向上研修～アセスメント編～」
- 「縫製品コンプライアンスセミナー」



4 生産活動等施設の製品や治工具の開発事業

① 障害者就労支援事業所における農産事業の生産力向上事業[助成事業]

全国各地で事業展開されている農作物及び農産加工品において、共通する品目を抽出し、栽培技術及び加工技術の基礎的知識を習得し、生産性を向上させることで売上増を目指す研修等を行いました。

2022年度決算概要 (2022年4月1日～2023年3月31日)

活動計算書

(単位:円)

勘定科目	予算額	決算額	差異
I 経常収益			
1 会費収入	19,352,000	18,935,000	△ 417,000
2 事業収入	114,500,000	157,227,785	42,727,785
3 委託金収入	36,972,000	37,470,900	498,900
4 助成金収入	6,000,000	6,000,000	0
5 参加費収入	400,000	868,000	468,000
6 寄付金収入	700,000	456,000	△ 244,000
7 雑収入	1,560,000	2,465,269	905,269
経常収益計	179,484,000	223,422,954	43,938,954
II 経常費用			
1 事業費	146,951,000	176,927,837	29,976,837
人件費	33,060,000	33,562,916	502,916
その他経費	113,891,000	143,364,921	29,473,921
2 管理費	31,911,000	25,045,597	△ 6,865,403
人件費	14,125,000	10,596,690	△ 3,528,310
その他経費	17,786,000	14,448,907	△ 3,337,093
経常費用計	178,862,000	201,973,434	23,111,434
当期経常増減額	622,000	21,449,520	20,827,520
法人税住民税及び事業税	0	991,600	991,600
当期正味財産増減額	622,000	20,457,920	19,835,920
前期繰越正味財産額	207,030,613	207,030,613	0
次期繰越正味財産額	207,652,613	227,488,533	19,835,920

貸借対照表

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金	96,807	未払金	11,108,077
普通預金	111,987,387	前受金	6,000,000
郵便振替貯金	23,625,710	預り金	797,679
未収金	27,192,124	未払法人税等	991,600
前払金	82,915	未払消費税等	1,547,100
商品	397,574	流動負債合計	20,444,456
流動資産合計	163,382,517	2 固定負債	
2 固定資産		固定負債合計	0
敷金	3,850,472	負債合計	20,444,456
保証金	700,000		
定期預金	80,000,000	III 正味財産の部	
固定資産合計	84,550,472	前期繰越正味財産	207,030,613
		当期正味財産増加額	20,457,920
		正味財産合計	227,488,533
資産合計	247,932,989	負債及び正味財産合計	247,932,989

SELP訪問ルポ (ダイジェスト版)

障がい者の自立をめざして活動をおこなっている社会就労センターや就労系支援事業所ではどのような事業が営まれ、どのような製品が作られているのでしょうか。ユニークな取り組みや働く人たちの姿をご紹介します。

社会福祉法人 ひかり福祉会

友愛ハウス (滋賀県長浜市)

お弁当の配食事業で 地域との共存をめざす

友愛ハウスでは、栄養バランスに配慮した日替わり弁当を毎日200食以上製造し、地域住民に宅配している。配達先は、近隣企業、学校、介護施設、市役所や、ひとり暮らしの高齢者個人宅等。配食サービスを通じて、たくさんの地域の人たちと直接交流を持つことに誇りを持っている。さらなる事業拡大のために、名物スイーツやエコステーション、テイクアウト食堂等を作り出す「ひかり福祉会2025」という法人全体のプロジェクトも進行中だ。



社会福祉法人 睦会

障害者支援施設 石上の園 (岩手県遠野市)

「工賃確保」と「働く喜び」という 2つのテーマに挑む

農産園芸、クリーニング、下請け作業、リサイクル、印刷等、多種多様な作業を行っている石上の園が、今もっとも力を入れているのが農産園芸(菌床椎茸栽培)である。培養棟1棟、生産棟3棟を有し、1年間で約40トン(年間売上約3,650万円)のしいたけを出荷するほどだ。大型乾燥機を導入して乾燥しいたけの製造も行っている。コロナ禍によって売上の伸びは頭打ちとなってしまったものの、新たにきくらげ栽培がスタートし、今後に期待が寄せられている。



社会福祉法人 幸福会

ソレイユ (大分県大分市)

清掃のプロフェッショナルとして 確固たる地位を築いてきた

大分県や大分市の公的施設、市内340棟の集合住宅(約8,500戸)の定期清掃を受託することによって、A型・B型事業所を運営している事業所である。二つの事業所を併せた売上総額は、約9,000万円を超え、月額平均工賃は、107,000円(A型)、31,300円(B型)という堂々たる実績(令和2年度)を誇る。利益率向上のために最新機器の導入や、時代に合わせたマニュアルの改訂作業を順次行うなどの準備も怠らず、次なるステップを見据えている。





社会福祉法人 つかさ会

諫早ワークス（長崎県諫早市）

「誰かのために働きたい」 という願いを実現する

諫早ワークスでは、「誰かのために働くことが、利用者たちの暮らしと誇りを支える」と信じている。工業用ウエスの販売、簡易作業の請負、オンデマンド印刷、施設外就労...等々、作業種目はさまざまだが、「笑顔のために汗をかき、愛する喜びを分かち合い、愛される感動を得る」ことを事業目的とする。2011年より3年間にわたって、職員と利用者を派遣する「東北応援プロジェクト」を続けてきたのもそのためだ。熱き福祉マインドを大切にする事業所である。



社会福祉法人 緑光福祉会

緑光苑（秋田県秋田市）

コロナ禍においても 新たな挑戦を続けていく

軽作業を中心とする緑光苑にとって、コロナ禍は事業に大きな打撃を与えてきた。そこで新たな分野に挑戦するべきだと考え、新たにコーティング事業（車の光触媒コーティング）をスタートさせている。秋田県共同受注窓口の県央拠点も担当し、企業商談会なども実施。自分たちが取り組んでいない仕事を、参加施設へ回す等の紹介業務にも、積極的に取り組んでいる。県内の会員施設の受注が増えれば、結果的に緑光苑の仕事も拡大すると信じているからだ。



社会福祉法人 コスモス福祉会

コスモス（愛知県一宮市）

徹底した合理化・機械化で リサイクル事業を成功へ

電線（銅）、空き缶・空き瓶、ペットボトル、発泡スチロールのリサイクル、資源回収拠点の運営、リサイクル軍手製造等、コスモスの事業は設立当初から今に至るまで、リサイクルにこだわってきた。最近では新技術「ボトルtoボトル」の確立によってペットボトルリサイクルが注目されるようになり、引き取り価格も上昇の一途を辿っている。しかし、いつまでも好景気が続くはずがない。今のうちに最新機器を導入し、徹底した合理化を図っているところだ。



SELP訪問ルポ

(ダイジェスト版)

社会福祉法人 タラブ

i・box (北海道伊達市)

職業人の育成、働く喜び、 高収入を保証する

精神障がいのある方が中心の就労支援施設でありながら、月額平均工賃が53,499円という実績を誇る事業所である。おもな作業はパンの製造であり、2013年から北海道内でもトップレベルの集客数がある道の駅(だて歴史の杜)内に开店してから、売上は倍増したという。コロナ禍によって売上は大きく落としたものの、10年先を見据えた展開として独自店舗の建設にも着手した。地域密着型の店舗として、多くの住民たちが集う空間にする予定だ。



社会福祉法人 ぎんが福祉会

ぎんが工房 (山梨県甲斐市)

外部企業との連携によって、 ダイナミックな事業展開を

クッキー製造を事業の柱とするが、メインとなるのは大手企業からのOEM受託(マクロビオティッククッキー)である。都内の高級スーパーでも販売されるという製品受託は大成功となり、この製造作業を専門に請け負うA型事業所も新たに設立したほどだ。その他にも都内の三つ星レストランとのコラボ企画も進行中である。また、利益率の高いオリジナル製品の開発にも余念はない。そのためにも外部企業・人材との連携を積極的に進めていく予定だ。



社会福祉法人 槇の里

いすみ学園 (千葉県いすみ市)

心豊かな暮らしと、 働く機会の提供を目指す

生活介護事業所(旧・更生施設)でありながら、積極的に生産活動を推進してきた事業所として有名である。外作業(公園整備や水産加工会社での実習)、食品加工(ジャム、パウンドケーキ、クッキー、梅干、らっきょう、手づくり味噌)、手工芸、廃油石けん等々の多彩な職種は、働くことにこだわる事業所の方針から生まれてきた。高齢・虚弱化への対応を急務としつつも、今後も利用者たちが豊かな生活を送るための「働く機会の提供」は続いていくはずだ。





社会福祉法人 扶老会

サムラ (山口県宇部市)

選択可能な作業メニューを用意し、 高い工賃を実現する

サムラの特長は、レストラン、企業部品組立て、ウエス、清掃活動等、さまざまな作業種目を、利用者自ら自由に選択できるようになっている点だろう。時給も労働条件も違うため、どの仕事に就くのかは、基本的には利用者の考え次第だ。高い時給で効率的に稼ぐのか、マイペースで働けることを優先するのか、あるいはそれらを複合的に組み合わせるのか。自分の意志で自らの働き方を決めることが、自立に向けた大切なステップだと考えているのである。



社会福祉法人 東京光の家

ひかりの家 (東京都日野市)

「愛ある利用者支援」で、 視覚障がい者等の可能性を追求

視覚障がい者を中心とする就労施設として、40年以上も前からずっと点字印刷物の制作や、弱視者向けのオリジナル製品「ビジュアル・イーズ・ノート」の制作販売等を手がけてきた。職員が大切にしているのは、視覚障がいのある利用者たちの作業効率を上げるための治具開発であるという。視覚に障がいのある人たちの可能性を見だし、働く喜びを共感してもらうキリスト教の理念に則った「愛ある利用者支援」こそが、ひかりの家の最大の特色と言える。



一般社団法人 プリントリード

りそうとひかり (東京都板橋区)

「どんな仕事も断らない」をモットーに、 成長を続ける

ダイレクトメール発送代行作業を中心として、2016年2月の開所以来、急成長を続けている事業所である。精神疾患のある方が半数を占める事業所であるにもかかわらず、基本給5万円(精勤者のみ)という工賃を達成しているのは、「どんな仕事でも、基本的には断らない」という方針が大きいはずだ。利用者たちの自立生活の実現のために、基本給の数値にはこだわりたいというのがトップの考え方。そのために職員が一丸となり、事業を盛り上げている。



参加事業所等の声

社会福祉法人 宮城県障がい者福祉協会 障害福祉サービス事業所 第二啓生園
施設長 吉川 真一 さん

日本セルフセンターのご支援を力に、 我々は前進していきます。

原材料価格高騰によって、様々な商品値上げのニュースが配信され久しくなります。当施設では、身体・知的に障がいのある方が就労を通して社会参加に貢献をしています。作業内容は、オリジナル商品製作、下請け箱折り作業、印刷製本作業、蔵書デジタル化作業等を日々行っていますが、新型コロナウイルス感染症の蔓延を機に受注量の減少が顕著となり、利用者一人ひとりの工賃支給が不安定な状況になっています。そんな中であっても、日本セルフセンターからの印刷物受注により、お陰様で作業ならびに工賃確保のお世話になりましたことは感謝に堪えません。中長期的な計画をたて、この難局を乗り越えるために職員全員が経営者の視点で作業内容向上と工賃向上の課題に向き合っています。



一般社団法人 プリントリード りそうとひかり
代表理事 飯田 光男 さん

困っている事を聞き仕事にしていく！ ～御用聞き営業とよろず屋を目指して～

一般社団法人プリントリードの仕事は、軽作業、印刷、DMの発送代行業務が中心です。それらの一般的な仕事において利用者の工賃をアップさせていく事は、福祉施設しか知らない私には難しい課題です。ある日、日本セルフセンターからどこの事業所もできなくて困っている仕事があると相談が来ました。内容を聞くと一度も経験した事が無いような作業でしたが、なんとなく興味を持ちその作業を受注してしまいました。初めての作業をすることで自分を追い込んだ結果、厳しい作業ではありましたが沢山の学びがありました。それ以降、通常の仕事に加えイレギュラー（解体、優先調達の物品の購買、除草剪定等々）な仕事が増えております。仕事を断る事は簡単です。でも断らなかったことで自分の引き出し（知識・経験）が増えました。それを元に今後も利用者の工賃アップにつながるような仕事の獲得に向けて御用聞きをしながら提案・受注できるよろず屋を目指してまいります。



特定非営利活動法人 神奈川セルフセンター
会長 鈴木 暢 さん 事務局 大久保 紀子 さん

共同受注窓口の同士。

NPO 神奈川セルフセンターは神奈川県障害者就労事業所の共同受注窓口です。団体創設当初、日本セルフセンターの共同受注案件に携わり、共同受注への取り組みを開始しました。現在では、培った共同受注機能を活かし、民間企業等へ共同受注案件獲得の営業活動を展開するに至っております。

作業マニュアルの作成、物流拠点の創設と活用、資材の検収、進捗管理表の作成、出荷前検品、納品、請求等と一連の共同受注機能を日本セルフセンターと共に案件の遂行により体得することができました。これからも日本セルフセンターと大規模な軽作業案件を共同受注により成し遂げ、神奈川県下の障害者就労事業所の工賃向上を目指してまいります。



日本セルフセンター会員募集

事業拡大・販路拡大をお考えなら、私たちと一緒に活動してみませんか？

主な会員は全国の障がい者就労支援事業所です。

日本セルフセンターの会員は、原則として法人の目的に賛同する幅広い個人・団体によって構成されています。会員には、正会員・賛助会員・特別会員があります。



お客様の声



帝人株式会社
コーポレート新事業本部
環境ソリューション部門
アライアンスマネジメント部
部長 西川 敏彦 さん

エリア地産地消の取り組みで、企業・自治体の 廃棄制服をアップサイクルし有効活用しよう。

社員・職員の皆様がいろいろな思いと時間を共にしてきた制服、「要らなくなったから廃棄ではもったいない。それぞれの思い出を新たに別の形で手元に残してみてもいい」、そんな思いから我々は、廃棄予定の制服をアップサイクルすることを提案します。その回収・洗濯、アップサイクル品の製造を日本セルフセンターの協力のもと、障害者就労事業所に委託しました。地域循環・貢献（地産地消）として、一つ一つ丁寧に製作された製品は障害者就労支援というストーリーも加わり、消費者の共感を得る製品となりました。今後も継続して活動していきたいと考えております。



株式会社スペース24
埼玉支店
事業戦略本部 駐車場事業課
主任 小白川 裕子 さん

顧客サービスを支える心強い味方。

コインパーキングの場内整備をお願いしております。コインパーキングはアスファルト舗装だけでなく、砂利の駐車場が多いため、特に夏場の雑草処理の対応については整備人員の不足で困っておりました。そんな中、障がい者就労事業所で清掃業務を行っている話を聞き、日本セルフセンターに相談させていただいたのが始まりです。パーキング内のゴミ拾い・券売機の清掃・除草により、お客様へのサービス向上に貢献いただいております。整備報告書についても日本セルフセンターから障がい者就労事業所に指導いただいているため、整備の精度についても信頼しています。今では障がい者就労事業所での場内整備は弊社のコインパーキング運営に欠かせない存在となっております。



パートナーの声



門倉貿易株式会社
代表取締役社長
門倉 功一郎 さん

ウエス製造を通して社会のニーズに応える。

製造業の現場では欠かすことのできない工業用ウエス。弊社では資源回収等により集められたボロ（古着・古布）を仕分け・選別しており、そこからできるウエス向けの原料を日本セルフセンターの全国ネットワークを活かして日本各地に供給しております。日本国内の原料だけでは足りない一部の商品については海外の仕入れ先より直接輸入しております。

また清掃や仕上げなどウエスを必要とする様々な製造現場からの引き合いに合わせて全国の障がい福祉サービス事業所様と連携をとって対応しております。近年、繊維リサイクルへの注目が集まっており、今後も継続した協力・連携をお願いいたします。





ご用命ください。 私たちだからできる仕事があります。

全国の障がい者就労支援事業所等ではさまざまなお仕事を行っています。
企業、官公庁の皆さまの業務をお請けすることができます。
お仕事の利益は、働く障がい者の工賃(収入)となります。
まずは、日本セルフセンターにご相談ください。

お仕事 依頼の流れ

STEP 1

まずはご相談(お問合せ)ください(無料)

内容が具体的に決まっていなくても大丈夫です。

TEL:03-3355-8877 / E-mail:center@selpjapan.net

STEP 2

打ち合わせ(無料)

担当者が電話、メール、オンライン、ご訪問等でご依頼内容をお伺いします。

STEP 3

ご提案・見積書提出(無料)

STEP 4

ご発注・ご契約・進行管理・お支払い

日本セルフセンターが全国の障害者就労支援事業所の仲介窓口になり、
契約、進行管理、納品、ご請求までお仕事を一貫して承ります。



お仕事のご発注

封入・封緘、箱折り等の軽作業をはじめ、除草や清掃作業、大型のインフラを必要とする印刷や
クリーニング等、様々な業種のお仕事をお請けいたします。

業務内容例

印刷・製本



データ入力



クリーニング



封入封緘



箱折



除草作業



商品のご購入

クッキー等の焼菓子、木工のカトラリーや知育玩具、贈答品にもなる伝統工芸の陶磁器、工業用のウエス等々、幅広い商品を製造しています。ギフト対応も可能です。一般のお客様の小ロットから企業様の大ロットまで対応いたします。

商品例

木工品



縫製品



ウエス



お菓子



農産加工品



記念品



← 知育玩具をECショップ「日本セルフセンター オンラインストア」にてお取り扱いしております。

SELP自動販売機 設置のお願い

SELP自動販売機を設置いただくことで、働く障がい者のご支援となります。商品入れ替えや売上金回収など、すべて業者が行います。また、SELP自動販売機で飲料をご購入いただくと、その売上の一部が働く障がい者の支援活動に役立てられます。



ご寄付のお願い

日本セルフセンターは東京都より、「認定特定非営利活動法人」として2017年3月17日に認可され、現在の有効期間は2027年3月16日までとなっています。

認定特定非営利活動法人制度は、NPO法人への寄附を促すことにより、NPO法人の活動を支援するために税制上設けられた措置として、その運営組織及び事業活動が適正であること並びに公益に資することについて一定の要件を満たすNPO法人に対し、所轄庁が認定を行う制度です。そのため、日本セルフセンターに対するご寄附は、寄附金控除(税額控除)の対象となります。

法人、企業、団体様はもちろん、個人の方の寄附も私たちの活動の大きな支えになります。いただいた寄附金は、共同事業の開発・展開、研修会の開催等、障がい者就労支援事業所等への各種活動に大切にに使わせていただきます。



個人 3,000円 から

法人 10,000円 から

ご寄附のお願いホームページ





認定特定非営利活動法人
日本セルフセンター

〒160-0022

東京都新宿区新宿1-13-1 大橋御苑駅ビル別館2F

TEL: 03-3355-8877 FAX: 03-3355-7666

Email: center@selpjapan.net

URL: <https://selpjapan.net>



発行日: 2024年3月

この冊子は日本セルフセンターの会員事業所で印刷されています。